地球温暖化防止におけるクールビズとウォームビズ

○日大生産工　洞内　祥次　　佐野短大　　長江　庸泰
㈱ナガラ　三原　敏彰　　㈱正和加工　　丸山　秀人
新保会計事務所　新保　武夫　日大生産工(学部)　　桃園　昌幸

1. はじめに

国際社会の主題は”地球環境”である。科学、技術の革新と経済の発展は利便性と共に環境汚染、破壊をもたらしている。もはや、人類の存続をおびやかす状況に至っているのは事実である。

ここに、環境保全の中核となる京都議定書の発効によって地球環境の温暖化防止を図る必要がある。

しかしながら、日本の議定書の削減数値目標達成は厳しい状況下にある。したがって、国家としても達成するための対策を講じている。それが温暖化防止対策である。この観点からクールビズ・ウォームビズに焦点をあてその役割と効果について報告する。

2. 地球環境保全から循環型ネットワーク社会の構築へ

現代ネットワーク社会においては、地球環境保全と循環型ネットワークの確立にむけて、大量生産・流通・消費・廃棄の時代から環境重視の経済社会への転換を迫られている。もはや地球環境の汚染・破壊は人類の存続を脅かす状況にあるといえる。

企業においても、環境に配慮しつつサステナブル・カンパニーとして存続していくためには、環境保全と企業経営を不可分の活動と捉え環境経営を推進することにより、循環型ネットワーク社会の確立を目指す必要がある。ここに、国際・国内的にも、企業においても環境適応戦略の取捨選択が命運にかかわる最重要課題となっている。

環境破壊の主たる原因としては、グローバリーゼーションの進展に伴う急激な経済成長である。その因果関係はマクロ的には解明されており、世界が一丸となって環境保全に取り組み、循環型ネットワーク社会を確立することによって、持続可能な社会の実現を目指すことが必要である。

地球環境保全に関わる推移について、国連活動及び国際レベルでの経緯について考察するならば、地球規模で起こる環境破壊に危機感を認識し、行動を開始したのは、1970 年代からである。国際レベルでは、1972 年にローマクラブ「成長の限界」において、地球環境の未来と存続に焦点が当たった。国連においても、同年に国連人間環境会議が開催された。1970 年には「国連環境計画（UNEP)」が確立されたことにより、人類の存続には自然環境・人為的環境は不可欠であると認知し、国連に環境部門組織が設置された。以降、経済の急激な発展による環境汚染、破壊への影響に対応するために、国連をはじめとする国際機構、各国がそれぞれの立場から取り組んでいる。地球規模での本格的な取り組みは 1980 年代に入ってからである。特に 1987 年に国連環境特別会議「環境と開発に関する世界委員会」における報告書「我らの共有の未来」によって、持続可能な開発の必要性と環境に配慮しなければ未来が無いことを認知した。温暖化対策等の気候変動問題と共に地球環境問題に大きな影響を与えることとなり、危機感と国際的強調・協力体制構築の必要性を認識することになった。

Global Warming Prevention on Coolbez and Warmbez

Masayuki MOMOZONO,Takeo SHINPO,Hideto MARUYAMA,Toshiaki MIHARA
Tsunehiro NAGAE and Yoshitsugu HORAUCHI

1992 年ブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット「環境と開発に関する国連会議」は、国連史上初の地球環境保全を国際的に誓った会議となった。主題は、環境保全と経済開発・社会開発の統合による持続可能な開発を図ることであり、世界共通の責任ある行動と先進国、発展途上国がそれぞれ差異のある責任を持って取り組むことである。

ここにグローバルパートナーシップによる各地域、国家、市民の協力を進めることが約束された。1990 年代は、世界が一致協調・協力して取り組むことの合意が生まれた時代であった。

ヨハネスブルグサミットは地球環境サミットから 10 年を機に 2002 年 8 月に南アフリカ・ヨハネスブルグにおいて、世界 180 カ国の政府代表、経済界、NGO など 6 万人以上が参加して「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催された。

サミットでは、この 10 年間に環境保全と貧困撲滅、資源保護がどれだけ進んだかを検証し、課題となっている貧困撲滅・生産消費形態の変更による天然資源の保護管理。先進国と途上国の格差の是正。自由貿易体制・グローバリーゼーションの利益とコストの配分不均一について話し合う会議となった。リオサミットでは、環境保全と経済発展の影響を中心に議論されたが、10 年間経過は、国際社会に複合的な変化と新たな対立を信仰させた。

それが、発展途上国における貧富の差の拡大であり、その結果として、貧困がもたらす弊害が経済だけでなく、環境汚染、破壊を進行させている。即ち、貧困の解決なしに社会開発が出来ず、経済も環境も守れないことから、先進国と発展途上国間での対立が際たった。

また、地域および各国間の利害関係が鮮明となったことで、環境と開発に取り組むための数値目標や期限が文書にほとんど明示されなかったといえる。しかしながら、国連気候変動枠組条約の「京都議定書」が批准してあり、京都議定書の発効条件は 55 カ国以上の批准と、1990 年 CO2 排出国であるアメリカの離脱によって、危うい状態に陥っていたが、ロシアが批准を決定したことにより 2005 年 2 月 16 日に発効した。

日本企業と環境問題においては、日本の経済復興と高度経済成長を支え、日本経済の引力となったのが企業である。特に、製造企業が主導的役割を担い、原動力となったのが産業技術である、産業技術は生産効率を高める役割を果たしたが、環境への影響に配慮をしなかったことと、社会経済システム、生産システム、社会文化システムそして生活システム全体が、大量使用、大量生産・流通・消費・廃棄のサイクルが定着していた。その結果として、環境汚染、破壊の進行が自然生態系と人間環境系の循環型システムのバランスが破壊されることにより、人間の生活・健康・生命に複合的影響が進行し、産業公害が全国的に拡散した。

国際的には、グローバリーゼーションの進展によって、企業の活動領域が国家を超え、市場経済が世界に拡大することとなり、企業の国際化→海外生産→国際分業→世界企業へと発展し、日本企業のかなりの数が世界企業の入る存在となった。このことは、国際ネットワーク社会と企業はリンクしてあり、相関関係にある。企業は経済の発展に貢献してきたが環境保全という視点からは、地球環境汚染、破壊の主なファクターである。産業公害の教訓を生かすためにも、経営者は企業倫理と社会的責任を基本理念とし、環境と調和したサステナブル・カンパニーへの転換を図るために、環境ソリューション技術を地球環境保全、循環型ネットワーク社会の確立に活用する必要がある。

3. 京都議定書

京都議定書発効から京都議定書第一回締約国会議開催に至るまでの経過について述べるならば、京都議定書は、1992 年に採択された温暖化防止のための「気候変動枠組み条約」に包括された議定書であり、97 年京都市での会議でまとめられた。日米欧などの先進国に温室効果ガスの排出を義務付け、2008 年から 12 年までの 5 年間

に先進国は1990年を基準年度として削減数値目標を平均 5.2%の削減数値目標を目指すことを決定している。日本は6%、米国は7%欧州連合（EU)は8%とそれぞれ削減達成が割り当てられている。

日本は2010年での排出量が約8%増加すると見込まれており、2002年を基準年度として進行すると仮定するならば、数値目標達成には合計13.6%の削減対策が必要となる。

京都議定書の発効の条件には、55カ国以上の批准と1990年のCO2排出量の55%以上になるような主要国の批准の二つが必要となっていた。

	削減目標	2002年時点の90年と比べた排出増減
日本	▲6	7.6
フランス	0	▲1.9
英国	▲12.5	▲14.9
ドイツ	▲21	▲18.9
EU	▲8	▲2.9
ロシア	0	▲33.8
米国	－	13.1

表1京都議定書の温暖化ガス削減目標

（1990年比%）

（注）ロシアの排出量は2000年実績、米国は議定書から脱退。▲はマイナス

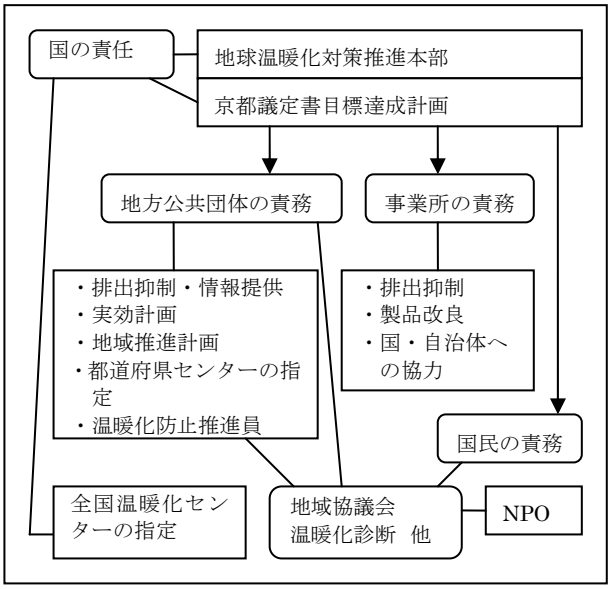
CO2 最大の排出国であるアメリカの京都議定書からの離脱、中国が参加していない等の課題を包含しているが参加各国が自らの意見決定により地球環境保全の為に参加したという事は画期的であると同時に地球環境が危機的状況にあるというのが現状といえる。

次に京都議定書の温暖化ガス削減目標との関連については表 1 明示した。日本においては京都議定書基準年度である1990年代当時よりも温暖化ガスが上昇している。

2005年度についても上昇している。温暖化防止策についても緊急に推進する必要がある。

日本においても表 2 に表示したように京都議定書目標達成計画を策定し、地球温暖化対策防止法に基づき取り組んでいる。それがクールビズ・ウォームビズの取り組みである。

具体的な環境保全行動としてはクールビズ・ウォームビズの推進である。



4. 温暖化防止対策としてのクールビズ・ウォームビズ

（1）クールビズの目的と効果

政府及び環境省は賛同企業・各種団体に対しておしゃれ感覚が身についたノーネクタイ・ノー上着ファッションと機能性を伴った服装を 6 月から 9 月までの 4 ヶ月間実施するように強く指示指導をした。

温室効果ガス削減のために、夏のエアコンの温度設定を２８℃に設定する。そんなオフィスで快適に過ごすため昨夏スタートしたのが「クールビズ」である。

したがって、素材からデザイン、コーディネートまで様々なクールビズの提案がなされている。また、オフィススペースを涼しく快適にするために服装だけではなく、ミントやラベンダーなどの“香り”を活用するなどの提案もされている。

今後、クールビズを「夏の常識」としていくためには、さらに幅広く人々に周知徹底しクールビズを実践していく必要がある。

地球温暖化防止の取り組みをともに進めてい

くビジネスマンにも、「クールビズで出勤して下さい」と広く呼びかけ協力を求めている。

具体的にはクールビズを実行することによって体感温度が２℃違う。温室効果ガス削減のために、夏のエアコンの温度設定を２８℃にし、オフィスで快適に過ごすために、環境省では夏のノーネクタイ・ノー上着ファッションを提唱した。その名称を公募、決定したのが「クールビズ」である。「ビズ」はビジネスの意味で、夏を涼しくすごすための、新しいビジネスの意味で、夏を涼しくすごすための、新しいビジネススタイルという意味が込められている。

ネクタイと上着を脱げば、体感温度で 2℃の差がでることから環境にも優しいエアコンで寒がる女性にも優しい日本の夏の新しいビジネススタイルとして、その普及を求めている。

オフィスにおいては、全ての事業所において、夏の冷房の設定温度を 26.2℃から 28℃に 1.8℃上げるとすると、ひと夏で約 160～290 万トンのＣO2 を削減することができる。

家庭においても一世帯当たりの年間ＣO2 削減効果は冷房の使用を１℃控えるだけで、大きな削減効果が期待できる。このことからも推進している。

襟の形によっては、単にネクタイを外しただけだと、くたびれたイメージになりがちで、第一ボタンを開けたときに襟元がしっかり立つシャツを選ぶと、襟元のＶゾーンの清涼感がアップします。例えばお勧めは、ボタンダウン型、スナップダウン型、ドゥエボットーニ型、ワンピース型の４つのタイプ。特にドゥエボットーニ型は最上ボタンが縦に２つついているため、一番襟元がきれいに立つと好評である。

また、家庭でワイシャツをプレスする場合、衿に糊をスプレーすると、カチッとした形を長時間保つことができる。

ノー上着時の肌着選びも重要である。Ｖゾーンが深めの肌着だと、シャツのボタンを開けたときに襟元がすっきりして見える。また、半袖シャツの場合には、袖からアンダーウェアがはみ出ないように、スリーブレスタイプを選ぶとおしゃれである。

デパートやスーパーにおいては具体的販売活動を定めていることにより、クールビズ・ウォームビズ効果よる販売高の拡大に結びついている。

平成 17 年度流行語大賞を受賞するなどで環境意識の向上とともに社会的にもすでに定着したといえる。

5. おわりに

環境保全活動は一人ひとりが認知し理解し行動しなければ成し得ない。したがって、環境保全から循環型ネットワーク社会を構築し、国際社会が目指している持続可能社会の確立には市民自身が環境に対する理解と環境行動が肝要である。

参考文献

１） Yoshitsugu Horauchi 「Environmental Management in a Sustainable Network society」,韓国日本近代學曾,2003.12

２） 洞内祥次「循環型ネットワーク社会と京都議定書」
雲林科技大学企業管理研究所　2006 年

３） 洞内祥次「企業と環境問題」日本大学広報部,No.93,2003

４）Tsunehiro Nagae and Yoshitsu horauchi
The strategic Environmental Management of Technologies Corporate Sustainability Management in Japan and Korea
The journal of Korean association of Modern Japanology vol,10,2005,5

5) 長江庸泰　洞内祥次
戦略的環境技術経営－技術工程表（テクノロジーロードマップ）－の活用
韓国日本近代学会第 10 号